

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月10日

上場会社名 杉田エース株式会社

上場取引所 大

 コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 直良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦

TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,306	13.7	△34	—	△9	—	△15	—
23年3月期第1四半期	7,309	△9.5	△206	—	△180	—	△156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.96	—
23年3月期第1四半期	△29.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	19,872	6,096	30.7	1,135.86
23年3月期	21,543	6,162	28.6	1,147.97

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,096百万円 23年3月期 6,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,629	4.0	△239	—	△213	—	△230	—	△42.85
通期	38,500	2.9	217	△16.7	272	△13.8	130	△58.6	24.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	5,374,000 株	23年3月期	5,374,000 株
24年3月期1Q	6,889 株	23年3月期	5,911 株
24年3月期1Q	5,367,487 株	23年3月期1Q	5,368,703 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年5月13日発表の業績予想は、第2四半期累計期間及び通期とも修正しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益は増勢が鈍化し設備投資の動きは弱く、また雇用情勢の持ち直しの動きにも足踏みが見られたことにより個人消費の動きも弱まり、依然として厳しい状況で推移しました。

住宅建築関連業界におきましても、住宅建設は、持家・貸家・分譲住宅ともに弱い動きを見せ、先行きについても、雇用・所得環境等に注視が必要な状況にあり、また公共投資は依然、低調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期累計期間における売上高は、83億6百万円（前年同期比13.7%増）となり、売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より1億53百万円増加し12億39百万円となりました。

営業損益は、給料及び手当が24百万円、広告宣伝費が9百万円、売上高増加に伴う荷造運搬費が8百万円等、それぞれ増加がありましたものの、貸倒引当金戻入を61百万円計上したため、販売費及び一般管理費が、前年同期より18百万円減少し、34百万円の営業損失（前年同期より1億71百万円の改善）となりました。

これらの要因により、経常損益は、9百万円の経常損失（前年同期より1億71百万円の改善）、四半期純損益は、15百万円の四半期純損失（前年同期より1億40百万円の改善）となり、1株当たり四半期純損失は2円96銭となりました。

なお、当社の主力商品の多くは、マンション等の建築スケジュールのうち、後工程において使用されることが多く、当第1四半期累計期間においては費用先行の形となり、営業損益等は損失の計上となりましたが、おおむね計画通りに推移しております。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	2,884,561	517,575	—	3,402,137	41.0%
ビル用資材（千円）	2,764,140	638,992	—	3,403,133	41.0%
D I Y商品（千円）	—	—	883,058	883,058	10.6%
OEM関連資材（千円）	—	343,675	—	343,675	4.1%
その他（千円）	168,848	105,960	—	274,809	3.3%
合計（千円）	5,817,550	1,606,204	883,058	8,306,813	100.0%

① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が5.3%増、マンション住宅商品が11.1%増、インテリア商品が13.3%増、建設副資材が16.0%増となり、売上高は2億59百万円増加の28億84百万円（前年同期比9.9%増）と好調に推移しました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が13.4%増、福祉商品が16.2%増、景観商品が7.6%減となり、売上高は2億4百万円増加の27億64百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は4億88百万円増加の58億17百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

② 建材事業（住宅用資材・ビル用資材・OEM関連資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が39.7%増、マンション住宅商品が4.6%減、インテリア商品が16.6%増、建設副資材が120.1%増となり、売上高は67百万円増加の5億17百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が15.1%、福祉商品が26.8%、景観商品が52.1%、それぞれ増加したことにより、売上高は1億17百万円増加の6億38百万円（前年同期比22.6%増）と好調に推移しました。

OEM関連資材は、住宅エコポイントや節電等を背景に戸建て住宅リフォーム向け二重サッシが大幅に増産されたことにより、その部品供給が大きく伸長したこと等により前年同期比20.3%増加の3億43百万円となりました。

この結果、建材事業全体の売上高は2億78百万円増加の16億6百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

③ D I Y事業（D I Y商品）

ホームセンターにおいて地震対策商品、生活安心商品、節電関連商材等の新商品の導入や、新店及び改装による定番商品の導入拡大により大幅に伸長しました。

この結果、D I Y事業の売上高は2億30百万円増加の8億83百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は198億72百万円となり、前事業年度末より16億71百万円減少いたしました。これは、主に流動資産のうち受取手形及び売掛金が15億1百万円、未収入金が3億16百万円それぞれ減少し、商品が1億80百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は137億75百万円となり、前事業年度末より16億5百万円減少いたしました。これは、主に流動負債のうち支払手形及び買掛金が15億82百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は60億96百万円となり、前事業年度末より66百万円減少いたしました。これは、剰余金処分による株主配当金の支払37百万円、当第1四半期純損失の計上15百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少12百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より2.1ポイント増加し、30.7%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,062	1,585,421
受取手形及び売掛金	12,065,814	10,564,604
商品	1,391,460	1,572,433
未成工事支出金	224,491	178,822
未収入金	1,527,397	1,210,815
その他	22,546	78,277
貸倒引当金	△62,000	△21,000
流動資産合計	16,689,772	15,169,375
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,263,307	1,245,734
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	318,477	303,291
有形固定資産合計	3,528,038	3,495,279
無形固定資産		
ソフトウェア	74,145	68,824
その他	9,245	9,239
無形固定資産合計	83,390	78,063
投資その他の資産		
投資有価証券	590,125	535,628
破産更生債権等	288,624	256,567
その他	614,608	565,394
貸倒引当金	△250,967	△228,076
投資その他の資産合計	1,242,391	1,129,513
固定資産合計	4,853,820	4,702,857
資産合計	21,543,593	19,872,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,946,248	11,364,090
1年内返済予定の長期借入金	353,242	319,348
未払法人税等	23,737	9,788
役員賞与引当金	24,000	6,000
その他	657,053	759,453
流動負債合計	14,004,281	12,458,681
固定負債		
長期借入金	579,210	513,120
退職給付引当金	364,915	367,606
役員退職慰労引当金	353,253	355,728
その他	79,519	80,835
固定負債合計	1,376,899	1,317,290
負債合計	15,381,180	13,775,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	5,093,643	5,040,198
自己株式	△2,729	△3,141
株主資本合計	6,197,603	6,143,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,191	△47,485
評価・換算差額等合計	△35,191	△47,485
純資産合計	6,162,412	6,096,261
負債純資産合計	21,543,593	19,872,233

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,309,030	8,306,813
売上原価	6,222,426	7,067,068
売上総利益	1,086,603	1,239,744
販売費及び一般管理費	1,292,627	1,273,998
営業損失(△)	△206,024	△34,254
営業外収益		
受取利息	1,182	1,633
受取配当金	1,489	1,780
仕入割引	19,155	22,250
雑収入	15,845	8,009
営業外収益合計	37,673	33,673
営業外費用		
支払利息	6,882	4,895
手形売却損	4,134	3,901
雑損失	1,301	213
営業外費用合計	12,318	9,009
経常損失(△)	△180,669	△9,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,838	—
特別利益合計	29,838	—
特別損失		
固定資産除却損	84	42
特別損失合計	84	42
税引前四半期純損失(△)	△150,915	△9,632
法人税、住民税及び事業税	5,957	6,460
法人税等調整額	△235	△224
法人税等合計	5,721	6,235
四半期純損失(△)	△156,637	△15,868

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,328,796	1,327,546	652,687	7,309,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,328,796	1,327,546	652,687	7,309,030
セグメント利益	65,364	16,162	35,216	116,743

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	116,743
全社費用(注)	△322,767
四半期損益計算書の営業損失(△)	△206,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,817,550	1,606,204	883,058	8,306,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,817,550	1,606,204	883,058	8,306,813
セグメント利益	194,574	56,487	63,693	314,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	314,756
全社費用(注)	△349,010
四半期損益計算書の営業損失(△)	△34,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。